

KNC NETWORK NEWS

2016年9月10日 発行

気になる記事: 農業改革、肥料値下げ促す—JA 全農、高コスト批判に対応—

全国農業協同組合連合会(JA 全農)は、国際的にみて割高との批判が強い肥料や納期の生産コスト削減策を打ち出す。日本の肥料価格は平均で韓国の2倍に達している。JA 全農は生産コストの2割を占める農機でも調達方法を見直す。



(有)北野財経システム

税理士法人 Y. K. C.

大阪市淀川区西中島 7-1-26

オリエンタル新大阪ビル 707号

TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851

<http://kncc.co.jp>

経営一言: まず手の届く目標を立てて、ひとつひとつクリアしていけば、最初は手が届かないと思っていた目標にも手が届くようになる。

(マーリズ イチロー選手(3000本安打達成))

— 所長コメント: コツコツと一步一步も、目標を持って地道に努力していくときっと出来て来ます。“たなボタ”はありません。「できるできると出来る」と毎日呪文を唱え続けることです。きっと出来ます。—

会社が取得した電話の“良番”資産価値は 《税務》

電話番号で経営者が好むいわゆる“良番”といえば、「1234」、「8888」といったお客に覚えてもらいやすい番号や、「0141」(オイシイ)、「4147」(ヨイシナ)といった事業内容に関連する番号が挙げられます。

固定電話の番号は、形のない固定資産(無形固定資産)である電話加入権として取得します。この電話加入権は税法上、取得しても損金処理できない「非減価償却資産」に該当します。

しかし、良番となると通常の加入権とは別の価値が上乘せされるため、譲渡性がある資産とみなされます。付加価値分の全額を損金にすることはできませんが、一定額であれば損金処理することができる可能性があります。

インターネット上には良番専用販売サイトが乱立されていますが、その相場は希少度により、数万円から100万円超までピンキリとなっています。7ケタが同じ数字で揃う携帯番号などはかなりレア度が高いようで、500万円という金額が掲示されているものもあります。ぞろ目の番号は大きな財産といえそうです。

お寺の工事費用寄付しても所得控除の対象外 《税務》

寺の本堂や庫裏の改修費用として寄付したときは、公益法人への寄付金から一定額を差し引いた所得から控除できる特例(寄付金控除)の対象にはなりません。

寄付金控除の対象になる寄付は、一般的に広く応募されていて、①教育や科学の振興、②文化の向上、③社会福祉への貢献—といった公益増進につながる目的で集めていると国が認めたときに限られています。そのため、寺の工事費用として支出した寄付金は控除対象になりません。また、読経の謝礼として渡す「お布施」も寄付金控除を適用できないことが多いです。

なお、寺にお金を渡す際の袋の表書きは、法要のときは「御布施」「御経料」「御回向料」としますが、寄付する時は「奉納」「御寄進」と書くのが一般的です。

外国人留学生の所得税の免税特例 《税務》

国内に住所があるか、または1年以上居所がある個人を所得税法上では「居住者」と規定し、それ以外の個人を「非居住者」と定めています。非居住者は国内で生じた所得(国内源泉所得)だけに課税されます。非居住者に給与を支払うときは、会社が税率20%で所得税の源泉徴収をしなければなりません。ですが、日本政府と租税条約を結んでいる特定の国の留学生(非居住者)については、所得税の免除条項が設けられていて、源泉徴収する必要がありません。中国や韓国など条約を結んだ一部の国からの留学生は、事前の手続きで所得税の全部または一部が免除されます。免除規定の適用には、留学生が「租税条約に関する届出書」を事業者へ提出し、さらに事業者がそれを所轄の税務署に提出しなければなりません。ただし、この手続きを忘れてすでに源泉徴収を行ってしまったときも、「租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書」を税務署に提出すれば還付が受けられます。

所得税が免除される留学生は大学・大学院などの学生に限られ、民間の日本語学校などの学生は対象となりません。また、本国へ仕送りをするために学校に行かずせつせとアルバイトに勤んでいる留学生も対象になりません。

責任を取らない人 《経営》

言葉には曖昧なものが多くありますが、「責任を取る」もその一つです。例えば、仕事上の責任を取るとは、その職務を遂行する義務と権利があり、その結果生じた問題を引受けることです。但し、問題が生じても、大抵は謝罪や修正によって済むものです。

ところで、責任を取ることを拒否する人がいます。自分の職務内容をよく理解していないため、都合が悪くなると自分の関知しない(責任がない)職務と考えてしまいます。例えば、ある人が病院・施設・飲食店等に食材を配送する仕事をしていたとします。自分がしている配送業務は、注文に従ってピッキングされた商品を時間までに納品することで完結と考えていたとします。この時、納品した商品の種類・個数の誤りや納品漏れ等の苦情があっても、「ピッキングは倉庫の別の人が行っている」と逃げてしまいます。

一般に、職場は仕事を分担していますが、自分の仕事でなくても、内外を問わず責任を取ることがあります。そもそも、職務能力が進歩して組織の内外から信頼されている人は、仕事の結果(特にマイナス)を他人のせいとせず、組織上の過ちを繰り返さない注意をするものです。責任を取る人は他人から重んじられ、責任を取らない人は他人から敬遠されます。

KNC NETWORK NEWSへのご意見・ご質問・ご感想は

06-6304-7857 または kaikei@kncc.co.jp

までお寄せください。